

令和5年1月19日

発言者	発言要旨
関委員	県における正社員化に向けた取組状況はどうか。
働く女性サポート室長	不本意非正規雇用労働者などに対する取組みとして、ジョブカフェによる窓口相談、臨床心理士による相談事業、就職氷河期世代の求職者が技能検定を受ける際の手数料補助、賃金向上推進事業支援金の就職氷河期世代の10万円上乘せ等の取組みを行っている。長期無業状態の方には、労働局と連携して若者サポートステーションによる就労支援等を行っている。
関委員	企業等のハラスメント対策について県ではどのように認識しているのか。
働く女性サポート室長	令和3年度の県への労働相談内容のうち、パワハラを含めた職場の人間関係は34件、セクハラは2件、労働条件関係が71件となっている。パワハラ防止に関する取組みについては、4年度から中小企業にもパワハラ防止措置が義務化されたが、職場環境改善アドバイザーからの助言、メールマガジンやホームページ等により対応の重要性について企業の方々に普及啓発していく必要があると考えている。
関委員	パワハラ防止措置が義務化されたが、問題解決には被害者自身が争わなければならない現状もあるため、実態把握を進めるとともに、法制度上の課題については政府へ提言する必要もあると考えるがどうか。
働く女性サポート室長	令和3年度において、企業のパワハラ対策を企業トップの宣言や会社の方針で定めている企業は47.3%、相談窓口を設置している企業は61.5%、社内規程に盛り込んでいる企業は61.6%であり、パワハラ防止措置の義務化により、割合は高まっていくと考えている。法制度のあり方については、まずは施行後の状況を注視し、その上で法的に改善の必要がある場合には、政府に対して改善を求めていくことも検討していきたい。
関委員	企業におけるハラスメント対策や正社員化を進める上で、職場環境改善アドバイザーの取組みは重要と思われ、拡充を検討していくべきと考えるがどうか。
働く女性サポート室長	職場環境改善アドバイザーは県社会保険労務士会への委託により実施しているが、一方で、労働局においても県社会保険労務士会への委託により、山形働き方改革推進センターという機関で様々な事業所からの相談に対応している。委託先の体制もあるため、すぐに拡充というのは難しいと思うが、状況を見ながら必要性を考えていきたい。
関委員	女性、若者、障がい者の働きやすい職場づくりに向け、関係部局と連携して取り組んでいくことが重要と考えるがどうか。
働く女性サポート室長	働きやすい職場環境づくりを積極的に進める企業については、しあわせ子育て応援部において実施している、やまがたイクボス同盟、やまがた子育て・介護応援いきいき企業認定等がある。関係部局と連携し、働きやす

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	<p>い職場環境づくりに取り組める施策について検討していきたい。</p> <p>昨日、台湾から仙台空港への直行便が再開されたが、県内誘客に向けた現状及び今後の見通しはどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>インバウンドの県内誘客のためには、県外空港から県内に来てもらうことが課題の一つであることから、県外空港から県内で宿泊する旅行商品を造成する海外旅行会社に対して助成金で支援している。具体的には、県内に5名以上かつ1泊以上宿泊し、県内観光地を3か所以上訪問するツアーが条件であり、旅行者1人当たり最大で5,000円/泊、最大3泊で15,000円の助成を行う。現在の申請状況は旅行会社からの15件で、約2,800人泊である。今後、国際航空便が増加すると思われ、これをチャンスと捉え、助成金も活用して誘客に向けて取り組んでいきたい。</p>
吉村委員	<p>現在の進捗状況として、2,800人泊をどう評価しているのか。</p>
観光復活戦略課長	<p>評価としてはまだまだであると考えているため、国内外の旅行会社に対する制度の周知を強化して進めていきたいと考えている。</p>
吉村委員	<p>本県のチャーター便に対する考えはどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>チャーター便で県内空港に直接乗り入れてもらえれば、県内宿泊数も増え、県内での経済効果も期待できると考えているが、空港側の地上業務や保安要員の人手不足により受入れが難しい現状もある。このことから、現段階ではチャーター便の計画はないが、引き続き台湾を中心としたチャーター便の誘致に向けて取り組んでいく。</p>
吉村委員	<p>他県では、温泉の湯量や湯温の低下により廃業する事案があるようだが、本県の温泉宿泊施設の状況はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>温泉宿泊施設からそのような話は聞いていない。また、温泉の保全等を所管している環境エネルギー部及び旅館業法を所管している防災くらし安心部に確認したところ、そのような話は聞いていないとのことであった。</p>
吉村委員	<p>前回の委員会において県内製造業における電気料金高騰の影響調査の報告があったが、製造業以外の状況はどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>現在、製造業以外の商業・サービス業を中心とした県内事業所における電気料金高騰の影響について調査を進めている。調査対象は95社としており、結果については今後報告を予定している。</p>
吉村委員	<p>年末の特別金融相談窓口の相談状況はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>製造業から1件で、内容は条件変更の相談であった。</p>
奥山委員	<p>伝統工芸品販路開拓事業費において実施しているクラウドファンディ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
県産品流通戦略課長	<p>ングを活用した販路開拓及び商品開発の際の手数料支援事業の状況はどうか。</p> <p>令和4年度の支援実績は3件となっている。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>クラウドファンディングが普及し始めた平成28年度及び29年度に、制度の普及及び活用を図る趣旨で、セミナーの開催や利用する際の手数料の一部補助を実施した。当時は補助率2分の1、補助上限25万円とし、支援実績が7件、補助金額が69万9,000円となっている。</p>
奥山委員	<p>山形ブランド特命大使の設置目的及び人数はどうか。</p>
県産品流通戦略課長	<p>広く国内外で活躍している情報発信力の高い方から、山形の魅力を国内外に発信してもらい、山形ブランドの普及向上を図り、山形の認知度アップや山形の価値を高めることにより、県産品の販売拡大、輸出拡大、国内外からの観光誘客等に結びつけていくことを目的にしており、現在の委嘱者は25名となっている。</p>
奥山委員	<p>やまがた特命・つや姫観光大使の中に、山形ブランド特命大使として魅力発信を行える有名な方もいると思われるが、両者を一括管理して戦略を練ることが効果的と考えるがどうか。</p>
県産品流通戦略課長	<p>それぞれの活動内容について情報共有し、山形のブランドを国内外に広める有効な方法等について検討していきたい。</p>
星川委員	<p>デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）に取り組んでいる企業の状況はどうか。</p>
産学官連携推進主幹	<p>県内の情報産業ベンダー企業や県外のDX専門家を活用して取り組んでいる県内企業は多いが、社内でDXの人材を育成するところが進んでおらず、そこが課題であると聞いている。</p>
産業創造振興課長	<p>コロナの流行により働き方が変わり、在宅勤務が非常に効率的で企業にとっても利点があることから、そのような面でもDXが展開してきていると認識している。県内企業のDXの取組み一つひとつを確認することは難しいが、企業を訪問する際に話を伺いながら、情報収集していきたい。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>県の事業として、県内企業のニーズと首都圏の専門的知識を持つ人材等をマッチングするプロフェッショナル人材戦略推進事業があり、令和4年度の副業兼業に係る取組みにおいて、DXの技術を持った4名の人材を紹介した実績がある。</p>
星川委員	<p>今後、宿泊業界が拡大するためには、高付加価値化に取り組んでいく必要があると考えるが、支援状況はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>宿泊施設のおもてなしのレベルを上げていくことは非常に重要であり、現在、観光庁の高付加価値化事業として、施設の改修やリニューアルに活</p>

発 言 者	発 言 要 旨
星川委員	<p>用できる助成金がある。また、県でも、規模は小さいが、改修やソフト事業に活用できる助成金により支援してきた。引き続き高付加価値の取組みを支援していきたい。</p> <p>酒田港に複数の大型クルーズ船を寄港させるためには、大規模な改修が必要であることから、関係機関と連携した取組みが必要と考えるがどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>酒田港のクルーズ船、コンテナ貨物、カーボンニュートラルポート等の様々な課題や取組みについて、関係者間で情報共有し、検討する会議が立ち上がっており、県土整備部だけでなく、国の機関である酒田港湾事務所も参画していることから、意見交換していきたい。</p>
小松副委員長	<p>「温泉文化」ユネスコ無形文化遺産登録を応援する知事の会が発足しているが、本県の参画状況はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>令和4年11月、17の道県知事が集まり設立されたが、当時は本県に参画の呼びかけはなかった。その後、事務局である群馬県から参加意向の有無について話があり、本県としては参加する方向で調整している状況である。</p>
小松副委員長	<p>今後の進め方や関わり方はどうか。また、登録により本県の温泉旅館等に良い影響をもたらす可能性を感じるため、温泉県である本県から活動を積極的に提案していく姿勢で取り組んでほしいと思うがどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>現在、事務局で調整、検討しているようであり、今後も情報共有を密にして動きを捉えていきたい。</p> <p>温泉に係る関係部署については、健康づくりの視点では健康福祉部、温泉そのものであれば環境エネルギー部が所管しているため、様々な角度から検討していきたい。温泉は県の観光面では貴重な資源であるため、登録が本県のメリットになるように進めていければと考えている。</p>
小松副委員長	<p>登録に向けて応援していく手法として要望書等の提出が考えられるが、この場合の窓口はどこになるのか。</p>
観光復活戦略課長	<p>「温泉文化」ユネスコ無形文化遺産登録を応援する知事の会の活動方針の一つに、政府への要望活動があり、現段階では文部科学省、環境省、国土交通省、厚生労働省を考えているようである。</p>
文化財活用課長	<p>無形文化遺産に対する提案のプロセスとして、文化庁の文化審議会の無形文化遺産部会において、登録を目指すべき温泉文化の内容を含め、何を提案候補とするかを決め、無形文化遺産保護条約関係省庁連絡会議で審議し、了承を得る形になるため、複数の省庁にまたがっている。</p>
小松副委員長	<p>観光庁の高付加価値化事業の本県における利用状況はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>宿泊施設の大規模な改修や廃屋の撤去、観光施設の改修等が助成の対象になっており、補助上限額が1億円、補助率が原則2分の1となっている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>小松副委員長</p> <p>観光復活戦略課長</p>	<p>全国で138件採択されているうち、本県では、蔵王温泉、湯野浜温泉、あつみ温泉、湯田川温泉、月山志津温泉、銀山温泉、かみのやま温泉、天童温泉、南陽市の9件について採択を受けている。</p> <p>第17回国内観光活性化フォーラム i n 山形が3月にやまぎん県民ホールで開催されるが、県としての取組みはどうか。</p> <p>県内外から大勢の方が来県するため、観光ブースを設けて県の観光地の紹介を考えている。また、全国旅行業協会から、本県への送客目標は5万人と聞いており、大変期待しているところである。今後も旅行業協会と連携し、全国からの誘客を進めていきたい。</p>